

まちづくり

道路の名称及び街角消火器の設置に対する考えは

答弁: 市民の皆様が親しまれ愛着の持てる名称について検討してまいります。また、街角消火器の設置については、自主防災会が市の補助金を活用し、設置することができます。

齋藤 理史 議員
齋藤 加須駅南口から騎西商店街までの市道は、騎西地域からの駅利用者や市外に向かう方など多くの方が利用しています。約2.7kmの長さですが、病院誘致の予定もあり、これからの開発が期待される道路です。この道路の名称について要望もあることから、道路に名称をつけていただくことができるかお伺いします。

建設部長 今後、全市道の名称についての調査を行い、その後この路線を含め、市民の皆様の声を聞きながら親しまれ愛着の持てる名称について検討してまいります。

環境安全部長 市として、市街地に街角消火器を配備する予定はありませんが、自主防災会が自発的に設置する場合、市の補助金を活用し購入することが可能となっております。引き続き自主防災会に対する支援に努め、市民の皆様や関係機関と一体になり、災害に強いまちづくりを進めてまいります。

地域通貨

地域通貨発行による地域福祉サービス支援への取組みは

答弁: サポーターの確保についてPRを行うとともに、絆サポート券の取扱店の拡大についても商工会との連携のもと進めてまいります。

吉田 健一 議員
吉田 地域通貨の目的はコミュニティの再生、市民参加のまちづくり、地域経済の活性化、社会福祉、環境等さまざまです。これから高齢者が年々増える中、サポート率は当然高くなっていくと考えられます。このためサポーターの人員をこれから増やしていくことも、考えていかななくてはならないと思います。

経済部長 サポーターの確保は重要であると考えており、この事業を安定して継続していくための課題と捉えております。広報紙やホームページへの掲載、チラシの配布等により制度の周知とサポーターの拡大を広く呼びかけるとともに、各関係機関と連携の上、絆サポート事業への参加協力を積極的に働きかけてまいります。

また、絆サポート券の利用促進として、取扱店の拡大につきましても商工会との連携のもと進めてまいります。

国保の広域化

国保の広域化に伴う市民への影響は

答弁: 申請、届け出などの各種手続きや保険税の賦課徴収等の方法に変更はございません。

鈴木 久才 議員
鈴木 国民健康保険の財政は危機的な状況が以前から続いており、財政基盤を強化するため、来年度から国民健康保険の運営主体が市から県へ変わることが決定しています。そこで、広域化に伴う運営方針、市民への影響についてお伺いします。

健康医療部長 現在審議中の運営方針(案)では、事業費納付金や事業の実施に係る経費を賄うために必要な保険料率を設定し、目標とする収納額を確保することにより、国保特別会計の収支を均衡させることを原則としております。市では原則として毎年度保険料率を決定し、その見込んだ額に過不足があった場合、翌年度以降に精算していく従来からの考え方を広域化後においても踏襲し、事業運営を進めてまいります。

また、市民への影響をいいたしましては、県と市が共同保険者になるため、被保険証の様式や高額療養費の多数回該当算定方法は変更となりますが、申請、届け出などの各種手続きや保険税の賦課徴収等の方法に変更はございません。

水害対策

利根川左岸の水害対策についての取組みは

答弁: 引き続き国に対し、利根川左岸及び渡良瀬川右岸の堤防強化について、速やかな整備着手を要望してまいります。

新井 好一 議員
新井 日本全国で異常な天候により大雨が降っています。このような中、市民の間では、利根川の右岸と左岸で、堤防の高さが違うことについて、非常に心配をしております。右岸の方では、首都圏氾濫堤防強化事業が進められていますが、将来の地盤沈下を見越してかさ上げした状態で右岸側が整備されていることから、左岸側は低い状態になっております。この問題についての考えをお伺いします。

建設部長 北川辺地域も利根川右岸の堤防強化対策と同様に、安全性の確保を早期に図ることが必要であると考えております。また、自治協力団体連合会北川辺支部から要望書が提出されたことから、市では利根川上流河川事務所長及び関東地方整備局長へ堤防強化の整備推進の要望書を提出したところ、総合的な治水対策を実施しているところであり、今後も順序立てて取り組んでいくこととあります。今後も地域の皆様のご理解を賜り、総合的な治水対策のレベルを上げていくため、引き続き国に対して、堤防強化の速やかな整備着手を要望してまいります。